

写真で読む
公明党の50年

—KOMEITO—
公明党

写真で読む 公明党の50年

～ 目 次 ～

- 06 「“まさか”が実現」—公明系無所属が初の参院選で大勝利(1956年)
- 08 都議会公明が先駆を切った「宴会政治追放」(1963年)
- 10 都議会公明の「隅田川し尿不法投棄」摘発(1963年)
- 12 公明党結党(1964年11月17日)
- 14 衆院初進出で一躍25議席獲得(1967年1月)
- 16 「児童手当」実現に執念の取り組み(1968年～)
- 18 イタイイタイ病患者の救済—公害認定第1号(1968年)
- 20 在日米軍基地総点検(1968年9月)
- 22 小中学校教科書無償配布(1969年)
- 24 日中国交正常化への尽力—両国の橋渡し役に(1972年)
- 26 鉄道駅に点字ブロックを設置、駅ホームの転落防止策推進
- 28 「調査なくして発言なし」—公害、通学路、防災など総点検
- 30 核兵器廃絶署名運動／署名簿を国連事務総長に届ける(1982年)
- 32 乳幼児医療費の無料化を促進
- 34 白内障手術支援—保険適用で負担大幅軽減(1992年)
- 36 PKO法成立を主導—「一国平和主義」を乗り越える(1992年)
- 38 細川連立政権で初の与党入り(1993年)
- 40 スクールカウンセラー導入(1995年)
- 42 阪神・淡路大震災(1995年)などにおける救援活動と災害対策

- 44 さい帯血移植の保険適用(1998年)と公的バンクの設立(1999年)
- 46 奨学金制度の大幅拡充(1999年～)

自公連立の時代へ 1999年～

- 50 自公連立政権が発足(1999年～)
- 52 ハンセン病問題の全面解決(2001年6月)
- 54 女性専用車両の導入(2005年3月)
- 56 衆院選比例区で898万票の過去最高得票(2005年9月)
- 58 携帯番号ポータビリティ制度(2006年10月)
- 60 救急救命士創設(1991年)とドクターヘリ配備(2007年)
- 62 食品(化粧品)表示の改善、アレルギー対策
- 64 BSE(牛海綿状脳症)対策を主導(2002年)
- 66 国会議員特権の廃止
- 68 政治資金規正法改正と「あっせん利得処罰法」制定—「政治とカネ」にメス
- 70 東日本大震災で復興政策をリード(2011年～)
- 72 カネミ油症被害—救済法成立をリード(2012年)
- 74 ストーカー規制法とピッキング防止法
- 76 DV防止法、児童虐待防止法
- 78 マタニティマークとベビーカーマーク
- 80 成年被後見人の選挙権復活(2013年)
- 82 「次の50年」へ、さらなる平和構築を!

“まさか”が実現

— 公明系無所属が初の参院選で 大勝利 1956年

誰もが驚いた、 大阪地方区での奇跡的勝利

公明党の前身・公明政治連盟の結成は1962年。そのさらに前史として、54年に設置された創価学会文化部による政治進出があった。

文化部は、55年4月の統一地方選挙で初陣を飾った。創価学会から文化部員として立候補した54人のうち、市議選で1名が落選した以外は全員が当選した。

そして、翌56(昭和31)年7月の参院通常選挙で、文化部は初の国政選挙に挑戦。東京地方区と大阪地方区から各1名、全国区から4名の計6名が立候補した。そのうち、公明系無所属3名——全国区の2名と大阪地方区の白木義一郎——が当選。残りの3名は惜敗した。

大阪地方区の創価学会員は、当時わずか3万世帯ほどでしかなかった。にもかかわらず、白木は実に21万8,915票を獲得。社会党現職や自民党元職の候補を破り、3位当選(定数3)を果たした。それは、新聞が「“まさか”が実現」(同年7月9日付「朝日」大阪本社版夕刊)との見出しで報じたほど、誰もが驚く奇跡的な勝利だった。



▲ 参院選挙大阪地方区での奇跡的な勝利を「“まさか”が実現」と報じる「朝日新聞」大阪本社版夕刊の記事（1961年7月9日付）

都議会公明が先駆を切った「宴会政治追放」

1963年

慣例化していた血税濫費の宴会

公明政治連盟が出発したころ、全国の地方議会では「宴会政治」が横行していた。議会の委員会終了後や管外視察後などに、議員たちによる宴会が開かれることが慣例となっていた。

血税を無用の宴会で濫費（らんぴ）することを、誰も疑問に思わない。倫理感覚の恐るべき麻痺であった。

公明は、この宴会政治の追放に全国で取り組んだ。口火を切ったのは都議会公明。議会で取り上げた当初は、誰も耳を貸さなかった。

だが、1963年4月の統一地方選で公明が都議会第3党へと躍進すると、他の議員たちも公明を無視できなくなった。選挙直後の6月定例会を前にした各派幹事長会で、公明の提案による「宴会政治自粛申し合わせ」が行われたのだった。

この快挙に力を得た各地方の公明議員たちも、次々と声を上げ始めた。宴会予算の削減や全廃に向けての闘いが各地で繰り広げられ、大きな成果を挙げたのだ。「政界浄化の公明党」ならではの、地方政治刷新の金字塔であった。



▲ 東京都議会議長選での贈収賄事件への怒りから都議会解散リコール署名運動を開始した公明党議員ら（東京・江戸川区 1965年5月13日）

都議会公明の 「隅田川し尿不法投棄」摘発 1963年

議員自ら、し尿船の船底に入って 証拠を発見

公明党は一貫して公害問題に力を入れてきた。その取り組みは常に、議員自ら現場に足を運び、身を挺して調査を行うものだった。中でも、1963年の都議会公明党(当時は公明会)による隅田川し尿不法投棄問題の追及は、語りぐさとなっている。

当時、都江北清掃作業所で、都の清掃車が集めてきた大量のし尿の一部が、消毒もしないまま隅田川に垂れ流されていた。周辺住民が悪臭に悩まされているとの情報を得た公明都議は、現地調査を重ね、不法投棄の証拠写真まで揃えて都当局を追及。だが、都側はのりくらりの答弁を重ねた。

さらに、業者と都職員が事実を隠そうとする中、公明都議はメタンガスが充満し、悪臭立ち込めるし尿運搬船の船底に入り、放流口を閉ざした真っ白い釘を見つけた。それは、追及を恐れて最近放流口を閉鎖したという動かぬ証拠であった。

そして、清掃所周辺の川ざらいや河川消毒などが行われ、し尿不法投棄事件は終止符を打ったのである。



▲ 大量のし尿を隅田川へ不法に投棄していた、し尿運搬船の船底で調査を行う公明・星野都議会議員ら (東京 1963年7月2日)

公明党結党

1964年 11月17日

大衆とともに前進する 「大衆政党」としての船出

公明党は、池田大作創価学会会長(当時)によって創立された。64年11月17日に東京・両国の日大講堂で開かれた結成大会の場内には、「日本の柱公明党」「大衆福祉の公明党」との大スローガンが掲げられた。

党の創立者である池田会長は出席せず、「民衆の幸福のため、日本の安泰のため、世界の平和のために、勇敢に前進されますことを祈っております」との祝電を寄せた。また、「大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に死んでいく」との公明政治連盟第1回全国大会(62年9月13日)で池田会長が示した指針が、立党精神として確認された。

当時、大企業優先の自民党と労働組合中心の社会党とのイデオロギー的対決政治に明け暮れていた中であって、大衆の手に利益を取り戻すとして立ち上がった”庶民の党”公明党の登場は、硬直的な自社体制に風穴を開け、政界に大いなる新風を吹き込んだ。



▲ 東京・両国の日本大学講堂で行われた「公明党結成大会」。「大衆とともに」との立党精神のもとスタートした(1964年11月17日)

衆院初進出で一躍25議席獲得 1967年 1月

初挑戦でいきなり第4党となり、注目度も高まる

公明党が衆院初進出を果たしたのは、1967年1月29日の第31回総選挙であった。

この選挙で32人を擁立した公明党は、そのうち25人が当選。初挑戦にもかかわらず、自民、社会、民社に次ぐ衆院第4党の位置を占めることになったのである。また、公明党が衆参両院に議席を持つ政党となった記念すべき選挙でもあった。

この時の選挙は、前年後半に政界を揺るがした、自民党を中心とした一連の不祥事による「黒い霧解散」を受けてのもの。永田町を覆う「黒い霧」によって国民の政治不信が高まっていたからこそ、クリーンなイメージの公明党が大きな期待を寄せられたという面もあった。

衆院初挑戦での大躍進によって、公明党に対する注目度も高まった。「毎日新聞」が「責任重大な公明党の今後」と論評する社説を掲載(同年2月1日付社説)し、「朝日新聞」が「衆院の新勢力——公明党の素顔」と題する特集記事を掲載するなど、マスコミもこぞって大きく報じた。



▲ 初挑戦の衆院選で旧東京2区(品川区・大田区・島嶼部)に立候補し、商店街であいさつする公明党の鈴切康雄候補(1967年1月)

「児童手当」実現に執念の取り組み 1968年～

「児童手当といえば公明党」 という評価の淵源

福祉政策が立ち遅れていた1960～70年代の日本にあって、公明党は、児童を育てる保護者に手当を支給する「児童手当」の実現に全力で取り組んだ。

口火を切ったのは地方だった。1968年4月、千葉県市川市と新潟県三条市が、国に先駆け、第4子以降に月額1,000円を支給する児童手当をスタートさせた。いずれも、公明党市議団の訴えが市当局を動かしたものである。

続いて、都議会公明党が「国に先駆けて都独自で実施せよ!」と児童手当導入を訴え、69年12月から都の児童手当制度がスタート。

国会でも、68年に公明党が他党に先駆けて児童手当法案を提出。そして、反対の声を乗り越え、72年1月、ついに国の制度としての児童手当が実現した。

その後も、政府は繰り返し児童手当の縮小や廃止を画策したが、そのつど公明党は手当の存続と拡充を訴え、制度を守り育ててきた。99年の連立政権参画に当たっても、政権与党の子育て支援策の柱として「児童手当の拡充」が明記された。



▲ 支給される児童手当を受け取るために並ぶ母親たち（千葉・市川市 1969年3月）

イタイイタイ病患者の救済 — 公害認定第1号 1968年

徹底した現地調査がもたらした 全面解決

日本の4大公害病の一つ「イタイイタイ病」は、大正期以来、富山県の神通川流域で多発していた病気であった。1957年にはすでに、三井金属神岡鉱業所からの廃水の鉱毒が原因だと告発されていたが、政府は黙殺し続けた。

公明党は、67年に国会で初めてイタイイタイ病問題を取り上げ、政府に公害病認定と患者救済措置を迫った。

だが、政府は当初「原因がわからない」の一点張り。そこで、公明党は徹底した現地調査に取り組み、衆参両院の委員会では毎回のようにイタイイタイ病を取り上げた。

そして、68年5月8日、厚生省（現・厚生労働省）はついにイタイイタイ病を公害病と認定。認定第1号となった。

また、公明党は県立イタイイタイ病資料館の建設（2012年開館）も推進するなど、悲劇を風化させないための取り組みも続けている。

なお、イタイイタイ病をめぐるのは、2013年、原因企業と被害者団体の間で救済策の合意書が交わされ、認定から45年を経て全面解決に至った。



▲ 公明党の公害追放全国大会で公害の実情を訴えるイタイイタイ病患者の小松みよさんを支える公明党・矢追秀彦参院議員（東京・千代田区 1970年9月20日）

在日米軍基地総点検 1968年 9月

綿密な調査で、基地の3分の2が 返還可能と判明

公明党の政治手法の特徴として、「調査なくして発言なし」が挙げられる。1968年に党を挙げて取り組んだ「在日米軍基地総点検」は、まさにその手法の真骨頂であった。

68年当時、騒音問題など基地公害による住民生活被害が各地で深刻視されていた。それだけに基地問題の解決は、大きな政治課題となっていた。

しかし、在日米軍基地の実態については、公式・非公式を問わず、一度も公表されたことがなかった。そこで、米軍基地を総点検して、不要・遊休の基地の返還を求めることとしたのだ。

丸2カ月に及んだ調査は、北海道から鹿児島県まで（当時返還前の沖縄は第2弾として69年7～9月に実施）、145カ所の基地施設に対して実施された。議員、党職員、党員の計2千数百人が調査に参加。結果をまとめた報告書はB5版391ページにも及んだ。

調査によって、使用されていない基地や目的外使用されている基地が多く、全基地の3分の2が返還可能であることが明らかにされた。

初の全基地調査の試みは新聞各紙にも高く評価され、国民の基地問題に対する関心も高めた。そして、この調査が大きな契機となり、米国側は基地の一部返還、整理・縮小に応じたのであった。



▲ 板付(いたづけ)基地(福岡市)周辺住民から騒音などの実情を聞く公明党調査団 (1968年10月)

小中学校教科書無償配布 1969年

完全実施を決定づけた、 公明議員の気迫の質問

日本国憲法第26条には、「義務教育は、これを無償とする」との一節がある。にもかかわらず、戦後長きにわたって義務教育の教科書は有償だった。

公明党は、結党以前の国政初進出時から保護者の負担軽減を重要政策に掲げ、教科書無償配布実現に向けても努力を重ねてきた。

完全実施を決定づけたのは、一つの国会質問。63年3月13日の参院本会議で、小学校教師の前歴をもつ柏原ヤス参院議員が、当時の池田勇人首相に対し、「何はさておいても中学3年までの教科書代を無償にすべきです!」と迫った。

首相は、「憲法の理想を実現することに努め、昭和41(1966)年度までには義務教育の教科書を全部出したい」と答弁。それは、小学1年から中学3年までの教科書無償配布を、首相が政府全体の方針として初めて言明した瞬間であった。

そして、教科書無償配布は63年から段階的に実施された。政府の対応の遅れで66年には間に合わなかったものの、69年には完全実施された。



▲ 公明会・柏原ヤス参院議員の質問から実現した無償配布の教科書を受け取る児童たち
(千葉・船橋市立塚田小学校 1967年9月8日)

日中国交正常化への尽力 — 両国の橋渡し役に 1972年

結党以来の 悲願を成し遂げるまでのドラマ

結党以来、日中国交正常化の推進を重要課題として掲げてきた公明党は、復交前の1971年6～7月に党独自の訪中団を派遣するなど、努力を重ねた。この第1次訪中は、周恩来総理との会談が行われるなど、国交正常化への一里塚となった。

帰国直後の71年7月15日、米国のニクソン大統領が突然、「周総理の招待で北京を訪問する」と発表。日本も中国敵視政策の転換を迫られる事態となった。

激動のなか、公明党は翌72年5月に第2次訪中、同年7月には第3次訪中を行った。第3次訪中時には、周総理から訪中団に、日中共同声明の中国側草案が語られた。その内容は帰国後、田中角栄首相、大平正芳外相に伝えられた。それが、田中首相に訪中を決断させることになる。

そして、同年9月25日に田中首相は訪中。同29日には日中共同声明が調印され、ついに国交正常化が成し遂げられた。両国の橋渡しをしたのは公明党であった。「周恩来が公明党を選んだ」(西園寺一晃)のだ。



▲ 北京の人民大会堂で日中共同声明に調印する田中角栄首相と周恩来首相 (1972年9月29日)
写真提供: 共同通信社

鉄道駅に点字ブロックを設置、駅ホームの転落防止策推進

交通バリアフリー法を実現。 安全と安心の駅へ

今では全国の鉄道駅で見かける「点字ブロック」。それは、視覚障がい者の3人に2人が経験するといわれるホームでの転落事故を防ぐため、公明党の推進で普及してきたものである。

きっかけとなった、痛ましい事故があった。1973年2月、東京・高田馬場駅のホームから視覚障がい者が転落し、電車にはねられて亡くなったのだ。

翌3月の衆院予算委員会で、公明党・大久保直彦衆院議員がこの事故を取り上げ、「点字ブロックをホームに」と訴えた。

まだ、どの駅にも点字ブロックがなかった時代である。そこから、全国の駅に点字ブロックが普及していった。

ただ、点字ブロックだけでは転落防止には不十分だ。そこで、転落防止のためのホームドア設置なども推進。その原動力となったのが、99年の公明党連立政権参画後に作った、交通事業者に駅などのバリアフリー化を義務付ける「交通バリアフリー法」(2000年成立)だ。今では、全国の583駅にホームドアが設置されている(2013年度末時点)。



▲ 公明党の推進により設置されたホームドアと点字ブロックを視察する公明党議員ら
(2013年12月 東京・新宿区)

「調査なくして発言なし」

― 公害、通学路、防災など総点検

高い評価を受けた、 政党による初の公害全国調査など

「公害に最も大きい関心を寄せ、熱心に勉強し、実績を上げている政党は、どの革新政党よりも公明党だと、住民運動をしている人たちは口を揃えて言う」（有吉佐和子著「複合汚染」）と記されたように、公明党は党結成以前から公害問題に真剣に取り組んできた。高度成長下で深刻化していた公害を一掃するため、公明党は1969年に党を挙げて「公害総点検」に取り組むことになった。

これは、日本全国を750の調査区に分け、約3万世帯を対象に、党の地方議員約1,500人が参加して行われたものである。

大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、地盤沈下、悪臭などが対象となり、公害の現状調査と、被害実態に関する住民の意識調査が行われた。翌70年4月に調査結果が発表され、これによって全国初の「日本列島公害地図」が作られ、各種公害規制にも役立てられていった。政党による初の公害全国調査でもあり、専門家や有識者から高い評価を受けた。

この公害総点検でも遺憾なく発揮された「調査なくして発言なし」の姿勢は、後にやはり党を挙げて行われた「通学路総点検」「介護総点検」「防災行政総点検」などにも、脈々と受け継がれている。



▲ 工場地帯からのばい煙と自動車の排気ガスで大気汚染が深刻化した兵庫・尼崎市で調査にあたる公明党調査団ら（1969年10月）

核兵器廃絶署名運動／署名簿を国連事務総長に届ける

1982年

反核・軍縮の世論形成に 大きな役割果たす

「平和の党」たる公明党が一貫して力を入れてきたのが、核兵器廃絶や軍縮を目指す取り組みである。その象徴的事例として、1982年6月に、核兵器廃絶などを訴える署名簿をデクエヤル国連事務総長(当時)に届けたことが挙げられる。

この署名運動は同年2月から、民社党、新自由クラブ、社民連の中道各党と全日本労働総同盟の5団体からなる「核軍縮連絡協議会」が進めたもの。集めた署名は実に1,600万人余に上り、各党代表などの国連派遣団が、6月10日に国連本部(米ニューヨーク)前の広場で署名簿を手渡した。

署名運動と並行して、核軍縮連絡協議会の代表が約100カ国の大使館を訪問して核兵器廃絶・軍縮を訴えるなど、多角的な取り組みがなされた。各地方議会でも、公明党などの提唱によって、反核・平和宣言や決議がなされた。決議が行われた地方議会は970以上に及んだ。これは当時の全地方議会数の約3割に当たり、反核・軍縮の世論形成に大きな役割を果たしたのである。



▲ 渋谷駅前に集まった人びとの中へ入り署名を呼びかける公明党・黒柳明参院議員
(東京・渋谷区 1982年3月5日)

乳幼児医療費の無料化を促進

地方議員の奮闘で 全国に広がる無料化の波

乳幼児の保護者には若い世代が多く、収入も比較的低いケースが多い。また、乳幼児は母乳免疫が切れる生後半年目以降、さまざまな病気にかかりやすくなる。

ゆえに公明党は、子どもたちの命を守り、子育て世帯の生活を支えるため、乳幼児医療費の無料化促進に取り組んできた。

まず、国レベルでは乳幼児医療費の助成制度が拡充されてきた。たとえば、以前は公的医療保険の自己負担割合（通常3割）が2割に軽減されるのは3歳未満までだったが、公明党の尽力により、2008年4月から小学校入学前までが2割負担となった。

また、公明党地方議員の奮闘により、乳幼児医療費無料化や減免が進み、多くの地方自治体で無料化の対象が拡大。所得制限の撤廃も広がっている。

一例を挙げれば、群馬県は2009年から、中学3年生までの医療費の完全無料化（所得制限なし、自己負担なし）が実施されている。これは県議会公明党が強力に推進して実現したもので、県レベルでの実施は全国初であった。



▲ 東京23区でも中学3年生までの無料化が実現しており、子育て世代に喜ばれている（東京・新宿区）

白内障手術支援 — 保険適用で負担大幅軽減 1992年

「高齢者の味方・公明党」を 印象づけた実績

白内障は、眼の水晶体が年齢を重ねるにつれ白濁することで視力が低下する病気。60代で7割以上、70代では8割以上がかかると言われる。

にもかかわらず、長い間、白内障手術には保険が適用されなかった。片眼で約15万円、両眼ならその倍の費用がかかったのだ。そのため、「手術したいけど、費用が高くてできない」という白内障患者は少なくなかった。目のかすみ、ちらつき、視力低下などの不都合はあっても、白内障によって失明に至ることはごくまれであるため、我慢してしまう人が多かったのだ。

公明党は、「したいけど、できない」という高齢者の切実な声に応えていった。まずは、各地方自治体での白内障手術助成実現に取り組んだ。そして、当時の公明党書記長・市川雄一衆院議員の国会質問が決定打となり、1992年2月、ついに保険適用が実現した。

以来20年が経ち、白内障の手術件数は1,200万件を超えた。そして、公明党は今、遠近両用の「多焦点眼内レンズ」の保険適用も目指している。



▲ 白内障手術を受けて、新聞が「よく読める」と喜ぶ女性たち（愛媛・今治市）

PKO法成立を主導 —「一国平和主義」を乗り越える 1992年

「参加五原則」明記で 国民の不安を取り除いた

国連平和維持活動(PKO)への自衛隊参加を可能とするPKO協力法は、1992年に制定された。

背景には、前年の湾岸戦争で、日本が国連の多国籍軍に巨額の資金協力をしたにもかかわらず、参戦国から「カネ」「モノ」だけでなく「ヒト」も必要と非難されたことがあった。従来の「一国平和主義」的生き方を見直す契機となったのだ。

公明党はPKO法制定に主導的役割を果たした。だが、戦後初めて自衛隊を海外派遣するとあって、同法の成立は困難を極めた。ノーベル平和賞を受賞したPKOは武力不行使の平和貢献であるにもかかわらず、「PKO部隊が武力行使に巻き込まれ、それが戦争に結びつくのではないか」などという懸念を抱く人が多かったのだ。

そこで、公明党が強く主張して、PKO部隊が戦いに巻き込まれないための厳格な「参加五原則」をPKO法の中に明記させ、国民の不安を取り除いた。

PKO法制定から20年の節目となった2012年の内閣府世論調査では、PKO参加に肯定的な意見が83.3%に達し、同法が国民の間にしっかり定着したことが浮き彫りとなった。



▲ 地元の人たちに手を振り、カンボジアのタケオ基地をバスで去るPKO派遣の自衛隊員（1993年9月12日）
写真提供：共同通信社

細川連立政権で初の与党入り 1993年

自民党一党支配に風穴を開け、 政権交代成し遂げる

1993年8月6日、細川護熙(=もりひろ=「日本新党」代表)を首相に、非自民、非共産の8党派からなる連立政権が発足した。それは、38年間続いた自民党一党支配の時代を終わらせ、連立政権時代の幕開けを告げた、日本政治史の一大画期であった。

細川政権誕生の背景には、「政治とカネ」を巡る相次ぐ不祥事に対する国民の激しい怒りがあった。

一党の長期支配が必然的にもたらす政治腐敗と決別するには、政権交代可能な体制づくりが不可欠だった。そのような認識から、公明党は細川政権誕生に主導的役割を果たした。当時の宮沢喜一内閣への不信任決議案提出から解散総選挙への流れも、事実上、公明党がつくったと言っていい。

国民の絶大な支持を得て誕生した細川連立政権では、公明党から4人が入閣(総務庁長官、郵政相、労働相、環境庁長官)。初の政権与党入りを成し遂げた。

「政治改革内閣」を標榜(ひょうぼう)した細川政権は、選挙制度改革などを実現させ、大きな役割を果たした。



▲ 初の連立政権に入閣し、首相官邸に集合する石田幸四郎総務庁長官(公明党委員長・前列右から2人目)をはじめとする細川内閣の閣僚ら(1993年8月9日)

スクールカウンセラー導入 1995年

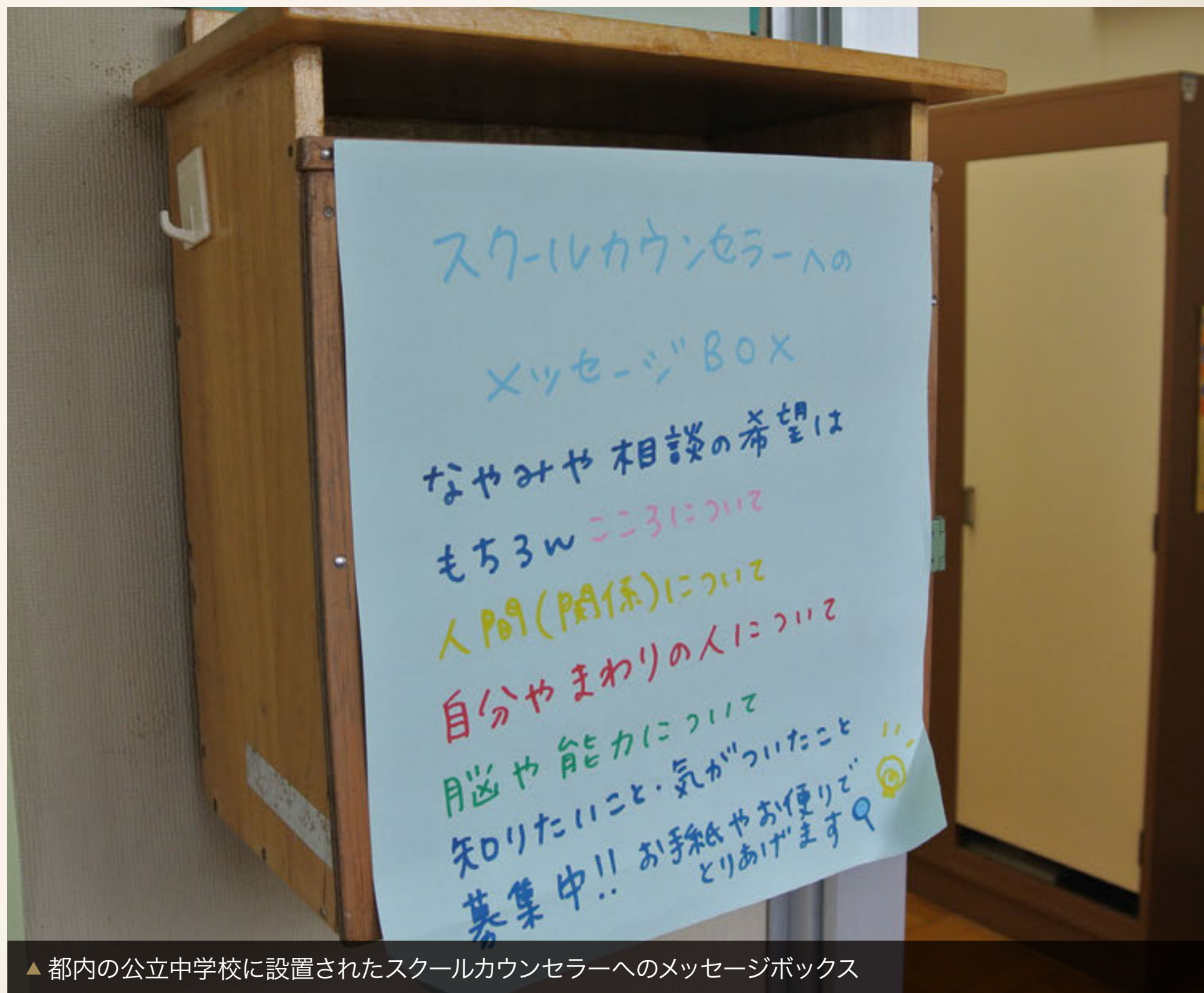
国会で初めて導入を提案。
現在、23,000校超に拡大

学校でカウンセリングに取り組む「スクールカウンセラー」。不登校やいじめなどの問題について、早期発見や心のケアなどに取り組む専門家だ。週1、2回ほど学校を訪問し、子どもたちの相談に応じるとともに、教員との協議、保護者への助言を行う。

このスクールカウンセラーは、1993年、参院で公明議員が初めて導入を提案したものだ。95年には、全国154の公立小・中・高校でモデル事業が始まった。以後20年間にわたり、公明党はスクールカウンセラー導入を推進してきた。

2001年度には、スクールカウンセラーの配置を行う地方自治体に対する国の助成がスタート。これを機に、全国各地の公明党地方議員が議会などで配置を訴えた結果、急速に拡大してきた。スクールカウンセラー派遣校は、2013年度には23,635校に増え、すべての公立中学校と約7割の小学校に配置されている。

いじめや不登校の問題に対する公明党の取り組みの柱の一つが、スクールカウンセラー導入推進なのだ。



▲ 都内の公立中学校に設置されたスクールカウンセラーへのメッセージボックス

阪神・淡路大震災(1995年)などにおける救援活動と災害対策

まず被災地に足を運び、 現場の声を形にする

「命を守る政治」を掲げる公明党。震災などの災害にいち早く駆けつける救援活動や、そこから教訓を得た災害対策など、常に現場第一主義で取り組んできた。

一例を挙げる。1960年代の東京都には、震災対策は皆無に等しかった。そこで、都議会公明党の議員たちは、震災対策強化を都に迫り続けた。その結果、71年に都の震災対策の基本方針を示した震災予防条例が、翌72年には地域防災計画の震災編が、それぞれ制定されたのだ。

また、1995年の阪神・淡路大震災では、いち早く被災地に足を運んだ公明議員が、調査・復興支援活動を踏まえ、「もっと早く救助の手を差し伸べることができたら……」と痛感し、特別救助隊の強化を提唱した。その訴えが実り、翌96年に東京消防庁で創設されたのが「ハイパーレスキュー隊」(消防救助機動部隊)だ。

まず被災地に足を運び、議員自ら救援活動に取り組み、現場の声を災害対策に生かす。そうした公明党の姿勢は、どの災害現場でも一貫している。



▲ 阪神・淡路大震災で倒壊したビルや全・半壊した木造家屋の被害状況を調べる公明・藤井富雄代表ら
(神戸市中央区 1995年2月8日)

さい帯血移植の保険適用(1998年)と公的バンクの設立(1999年)

200万を超える署名が実現させた「ウルトラC」

へその緒と胎盤に含まれる「さい帯血」は、造血幹細胞が豊富に含まれており、白血病や再生不良性貧血などの患者に移植することで治療効果がある。

公明党は1990年代後半から、この治療法の保険適用と公的バンクの設立を求めるボランティア団体を支援してきた。厚生相宛の請願署名を集める運動が全国で展開され、賛同の声は200万人を超えた。

97年10月には、浜四津敏子参院議員がさい帯血について国会で取り上げ、さらに注目が集まった。そして、移植の保険適用が98年4月に、公的バンク設立が99年8月に、それぞれ実現。厚生官僚をして「ウルトラC」と言わしめたほどの成果だった。現在までの移植実施数は11,176件(2014年8月末)に上っている。

また、やはり公明党の尽力で成立した「造血幹細胞移植推進法」(2012年9月)には、さい帯血を研究に用いることができるとの規定が盛り込まれた。さい帯血からはiPS細胞が効率よく作ることができるため、再生医療の研究促進が期待されている。



▲ 公的さい帯血バンクの設立を求める署名への協力を訴える公明・浜四津敏子参院議員ら
(東京・新宿区 1997年8月1日)

奨学金制度の大幅拡充 1999年～

「学びたい人すべてのための 奨学金」への大転換

公明党は長年、「奨学金制度」の充実を推進してきた。

その歩みの中でも特にエポックとなったのが、1999年2月の自民・公明両党幹事長会談で、「新しい奨学金制度を創設する」との「確認書」にサインがなされたことだ。

それまでのわが国の奨学金が、一握りの成績優秀な学生を対象としてきたのに対し、この「確認書」によって、学ぶことを希望する学生すべてに貸与する制度へと転換させたのだ。

「新しい奨学金制度」では、奨学金の成績要件が事実上撤廃され、親の所得制限も緩和され、貸与人員も2.5倍に拡大された。

99年10月に公明党が連立政権に参画すると、拡充はさらに進んだ。入学金用の奨学金の創設(2003年度)や、法科大学院生や海外留学希望者向けの奨学金も新設された(04年度)。05年度には、公明党の念願だった「奨学生100万人時代」も実現している。

そして、2015年度予算案には無利子奨学金の大幅な拡充が盛り込まれるなど、公明党の闘いは今も続いている。



▲ 新奨学金制度の創設を確認した公明・自民幹事長会談に臨む公明党・冬柴鉄三幹事長ら（国会内 1999年2月18日）

写真で読む
公明党の50年

自公連立の時代へ

1999年～

自公連立政権が発足 1999年～

「公明党がいたから成し得た」 実績に高い評価

1999年10月、小渕恵三第2次改造内閣の下で、自民党と公明党が初めて連立政権を組んだ(当初は自由党、次に保守党も加わっての自自公→自公保連立)。2009年から12年までの下野を間に挟んではいるものの、自公連立時代はすでに12年以上の長きにわたっている。

発足当初には批判の声も少なくなかった連立だったが、「与党内に公明党がいたからこそ成し得たこと」が積み重ねられ、評価は大きく変わった。

成果の一端を挙げるなら、数々の環境立法、行政改革推進法、政治資金規正法、ピロリ菌除去の保険適用拡大、クラスター弾禁止条約への同意、交通バリアフリー法の成立など……。いずれも、公明党が主導し、自民党を説得して実現したことなのである。

今や公明党は、「国家主義的傾向にはブレーキ、国民のための改革を加速するアクセル」としての期待を背負っている。

野党の存在感が薄れる中、自民党と対等に交渉でき、時には“与党内野党”としての役割も担う公明党の重みは、一層増している。



▲ 自民党との初の連立政権を組むにあたり政権合意書に署名する公明党・神崎武法代表ら
(首相官邸 1999年10月4日)

ハンセン病問題の全面解決 2001年 6月

辞任覚悟で「控訴せず」貫いた 坂口厚労相

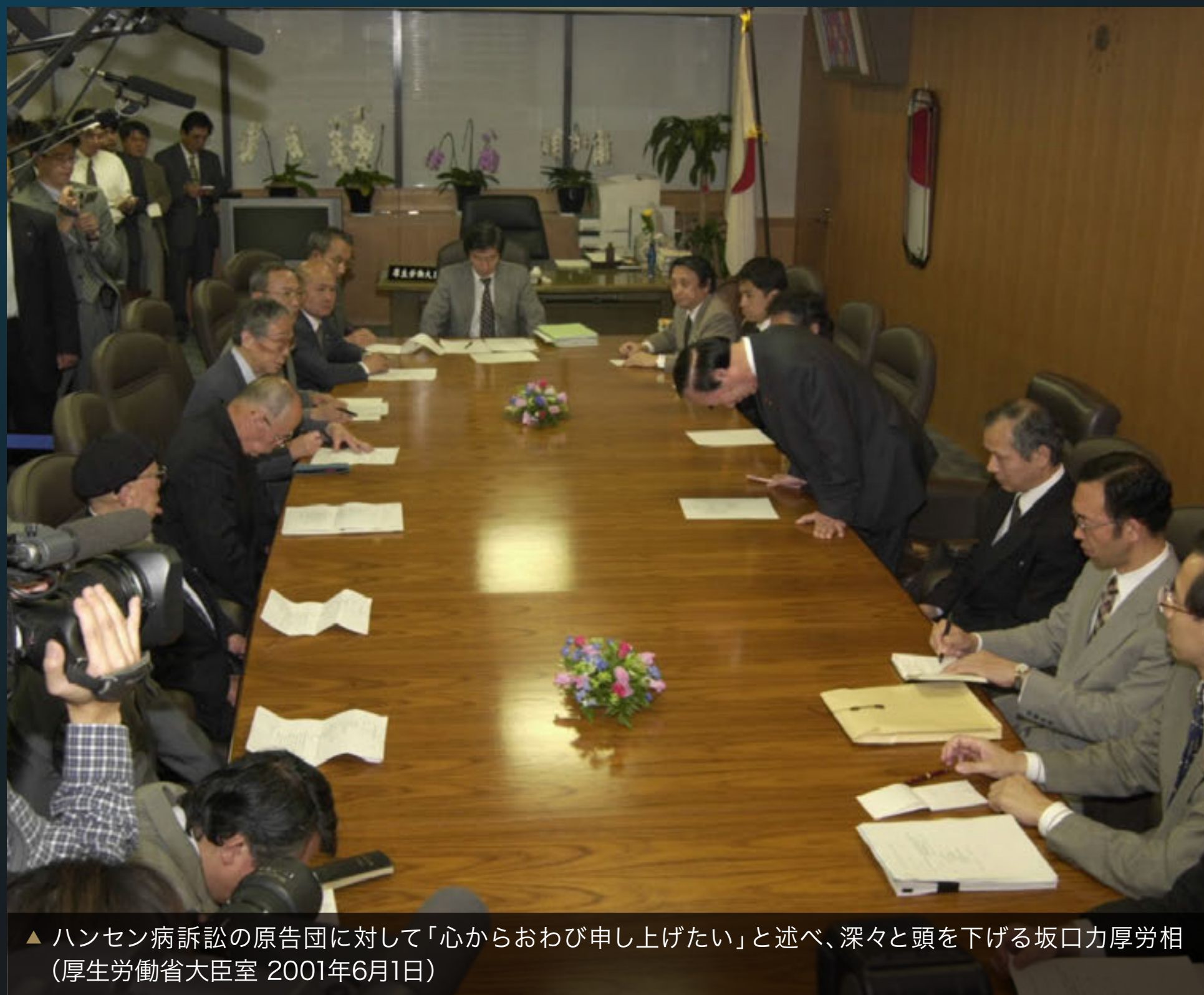
かつて、日本でも強制隔離によるハンセン病絶滅政策がとられ、患者たちが人権無視の扱いを受け続けた時代があった。人権侵害の規定を持つ「らい予防法」は、1996年まで廃止されずに残っていたのだ。

その「らい予防法」を巡り、療養所入所者らが起こした違憲国家賠償請求訴訟では、2001年5月11日に熊本地裁で国側敗訴の判決が下った。

その時、厚労省や法務省内では「控訴すべし」の意見が大勢だった。だが、公明党から入閣していた坂口力厚労相は、判決の3日後に原告団と面会し、謝罪を表明。

そして5月23日、坂口は辞表をポケットに忍ばせて官邸に向かい、「控訴には絶対に反対です」と述べた。辞任覚悟での気迫の言葉が、小泉純一郎首相の心を動かした。その日のうちに、「控訴せず」の政府決定が発表されたのだ。

翌6月にはハンセン病補償法が成立。そして、翌02年には遺族や非入所者との和解が成立し、ハンセン病問題の司法上の全面解決が成し遂げられた。



▲ ハンセン病訴訟の原告団に対して「心からおわび申し上げたい」と述べ、深々と頭を下げる坂口力厚労相（厚生労働省大臣室 2001年6月1日）

女性専用車両の導入 2005年 3月

女性議員・党員たちの奮闘で実現

電車内での痴漢被害から女性を守る「女性専用車両」導入の動きは、今や全国82路線に広がっている。これも、公明党の推進で広がったものだ。

2004年当時、電車内での痴漢犯罪検挙件数（東京都内）は、8年前の約3倍に増えていた。急増を反映し、公明党の女性議員の元には「安心して通勤・通学できる環境を」との声が届くようになった。すでに関西では女性専用車両の導入が進んでいたのである。

そこで、2005年2月から、女性議員や女性党員らによる署名運動がスタート。並行して、国会でも公明党の女性議員が次々と「東京でも導入を」と主張。公明党の北側一雄が国交相だったことも追い風となり、導入の機運が高まっていった。

同年3月15日、女性専用車両導入を望む19万人超の署名簿が、北側国交相に届けられた。

当初、首都圏鉄道各社は導入に消極的だったが、署名と国会質問の連打によって重い腰を上げた。3月28日、女性専用車両の導入・拡大の方針を決定したのだ。



▲「女性専用車両の導入を」と呼びかけ署名を求める女性議員ら（東京・葛飾区 2005年2月20日）

衆院選比例区で898万票の過去最高得票 2005年 9月

公明党の底力示した、 予想覆す大健闘

2005年9月11日に投開票が行われた衆院総選挙は、「郵政選挙」の別名で記憶されている。時の首相・小泉純一郎が、郵政民営化法案が参院で否決されたのを受け、「国民の信を問う」と衆議院を解散し、「郵政民営化に賛成か反対か」を最大の争点とした選挙だったからだ。

解散から投票日までほぼ1ヶ月間という、短期決戦となった選挙であった。そのため、マスコミや政治評論家は、こぞって「公明党は準備不足だから今回は厳しい」と指摘。「公明は議席を半減させる」との予測すらあった。

ところが、蓋（ふた）を開けてみれば、公明党は計31議席を獲得。解散時の議席には届かなかったものの、比例区で過去最高得票の898万7,620票を獲得し、前回（2003年）衆院選の得票を25万票も上積みする躍進を遂げた。自民党も圧勝し、連立与党327議席の絶対安定多数を得たのだった。

困難な条件のもと、予想を覆す大健闘で過去最高得票を成し遂げたことは、公明党の底力を示したものといえよう。



▲ 2005年衆院選の開票センターで当選のバラ付けをする公明党・神崎武法代表ら（公明党本部 2005年9月11日）

携帯番号ポータビリティ制度 2006年 10月

1,000万人を超える署名が、 政治を動かした

携帯電話会社を変更しても同じ電話番号を使える「番号ポータビリティ制度」。これは、公明党青年局が全国で展開した署名運動が後押しとなって実現したものだ。運動を主導したのは、当時党青年局長を務めていた遠山清彦議員だった。

当初は困難が山積みだった。総務省側は「民間のすることに政府が介入するのは……」と及び腰であったし、携帯各社の幹部も、共同データベース構築などに1,600億円程度の費用がかかることなどから、導入に否定的だった。

「それならば、青年の声を結集しよう」——そこから制度導入を望む声を集める署名運動が始まった。

2003年7月のことだ。

それからの2カ月間で、集まった署名は1,012万人を超えた。その署名とともに、同年11月に米国が同制度を導入したことも追い風となった。そして、06年10月24日、ついに番号ポータビリティ制度がスタートしたのだった。

生活者の目線を忘れない公明党らしさが発揮された実績といえよう。



▲ 青年党员とともに携帯電話番号ポータビリティ制度導入を求める署名を呼びかける公明党・遠山清彦青年局長ら（沖縄・那覇市 2003年8月17日）

救急救命士創設(1991年)とドクターヘリ配備(2007年)

公明党の「命を守る政治」の真骨頂示す

かつての日本では、「救急隊員は医師でないため、医療行為を行うことはできない」とする法制度上の制限のため、救急搬送時の医療行為が禁止されていた。外国では可能な搬送中のパラメディック（高度な応急処置）が、日本ではできなかった。そのため、救えたはずの命が救えない悲劇が相次いでいた。

1991年、公明党は、医師法の壁などを乗り越えて「救急救命士法」を成立させた。翌92年には初の国家試験が実施され、3,177人の救急救命士が誕生。今では全国の救急隊の95.9%に救急救命士がおり（2014年4月現在）、搬送中の医療行為によって多くの命を救っている。

公明党は、医師や看護師が同乗して救急現場に駆け付ける「ドクターヘリ」の普及も強力に推進してきた。2003年の党マニフェストにも、「ドクターヘリを10年後に全都道府県に配備する」との目標が明記された。2007年の「ドクターヘリ法」成立以来、急速に全国配備が進み、2012年までに38都道府県にまで広がっている。



▲ 公明党が導入を強力に推進したドクターヘリに乗り込む医師と看護師（青森県立中央病院 2012年3月23日）

食品（化粧品）表示の改善、アレルギー対策

国民を守る安全確保のための、 細やかな取り組み

国民の3人に1人が苦しんでいると言われるほど、いまや「国民病」となったアレルギー疾患。その対策に、公明党は党を挙げて取り組んできた。

2001年から、深刻なアレルギーを引き起こす可能性のある物質24品目について、食品の「特定原材料」として成分表示をすることが業者に義務づけられた。これは、公明党女性委員会が行った、アレルギー対策を求める署名運動（1,464万人の署名を集めた）が後押しとなったものだ。

また、同じ2001年には薬事法改正により、化粧品の成分表示が改善。指定成分配合の場合のみ表示義務があったものが、改正後は原則として全成分表示となった。

さらに2002年には、公明党の主張に沿った改正JAS法が施行された。これは、食品の品質表示基準違反に対する罰則の大幅強化を柱としたもの。「食の安全」確保に大きな意義をもつ改正であった。

そして、2014年には、公明党がかねてより推進してきた「アレルギー疾患対策基本法」が、ついに成立した。



▲ 公明党・浜四津敏子代表代行を先頭に署名への協力を呼びかける東京都本部の女性議員ら（東京・新宿区 2000年1月15日）

BSE（牛海綿状脳症）対策を主導 2002年

「食の安全」確保、 関連業者支援など、多角的に対策

2001年9月、国内初の感染牛が見つかったBSE（牛海綿状脳症）を巡っては、畜産業や酪農、食肉関係の流通・サービス業などが深刻な打撃を受けた。

すでに与党に加わっていた公明党は、食の安全確保、農水省の信頼回復、そしてBSEの影響で経営が悪化している企業への支援策など、多角的な対策を主導していった。

たとえば、02年3月にはBSE関連新融資制度がスタート。これは、打撃を受けた中堅外食事業者が、経営安定化に必要な資金を金融機関から借り入れる際、8割以内を無担保で保証し、金融機関から最高1億円の融資を受けられるようにしたものだ。

また、「BSE対策特別措置法」（02年6月）の成立に際しても、公明党は中心的な役割を果たした。同法には「（感染源と疑われる）牛肉骨粉の使用禁止」「死亡牛の届け出、検査実施」「全頭に識別標の装着義務づけ」「関係業者の経営安定化」などが盛り込まれ、消費者の不安解消や事業者救済に大きく寄与するものだった。



▲ BSE問題で大きな打撃を受けた肥育牛農家で話を聞く公明党・浜四津敏子代表代行ら
（岩手・紫波町 2002年3月31日）

国会議員特権の 廃止

「庶民の目線」忘れない 公明党ならではの改革

公明党は、さまざまな議員特権にメスを入れてきた。「そんなに議員は偉いのか？」という国民の疑問の声に、真摯(しんし)に耳を傾けたのだ。

たとえば、永年勤続議員の特典としての特権の廃止。勤続25年以上の議員への特別交通費(月30万円)や、議員自らを描く肖像画の作製費(100万円)、勤続50年以上の議員への憲政功労年金(年500万円)は、公明党の主導で全廃された。

2011年には、国会議員の歳費(給与)の支給方法も改めさせた。それまでは、議員の在任期間が数日でも1カ月分の報酬が支払われる月割り支給であった。そこで、公明党は任期のあった日数分だけ支給する「日割り」への変更を提案。各党に強く働きかけ、実現した。

また、国会議員に長年支給されていた私鉄とバスの無料パスも、公明党の提案で2012年に廃止となった。

そのほか、国会公用車や出張旅費の削減など、他党の議員が嫌がる改革を実現してきた。「庶民の目線」を忘れない公明党ならではの実績といえよう。



▲ 永年勤続議員の肖像画が並ぶ衆議院委員会室。公明党は肖像画作製費100万円の支給廃止を主導した(2009年4月1日)

政治資金規正法改正と「あっせん利得処罰法」制定 —「政治とカネ」にメス

「清潔な政治」目指す 努力の積み重ねが生んだ成果

公明党の党是は「清潔な政治」。その理想に向け、長年にわたり努力を積み重ねてきた。特に、連立政権に参画してからは、「政治とカネ」をめぐる不祥事の一掃を目指し、政治資金規正法を何度も改正してきた。

たとえば、2000年から実施された、政治家本人に対する企業・団体献金の禁止。これは、献金を存続させる方針だった自民党を公明党が説得して実現させたものだ。また、2007年には、1円以上の政治資金支出の領収書公開も実現した。

2001年に施行された「あっせん利得処罰法」の制定にも、公明党は主導的役割を果たした。同法は、公職にある者が口利きの見返りに報酬を得ることを禁じたもの。政治家本人や公務員だけではなく、公設秘書についても同じく禁じた。

さらに翌02年には、「あっせん利得処罰法」を改正し、政治家の私設秘書についても「口利き」を禁止。「政治とカネ」にメスを入れた一連の改革は、マスコミからも「渋る自民党を説得」と高く評価された。



▲ 党首討論で、鳩山首相の政治資金規正法違反問題を厳しく追及する公明党・山口那津男代表
(国会内 2010年3月31日)

東日本大震災で復興政策をリード 2011年～

全国会議員が現地に赴き、被災者に寄り添う政策を推進

東日本大震災(2011年3月11日)の発災時に公明党は野党だったが、40数名(当時)の全国会議員を担当制で各被災地に派遣し、現場のニーズを国政に反映させる仕組みを作った。発災後の半年で公明党が行った震災関連の政策提言や申し入れは、延べ16回・766項目に上った。その中には、復興庁創設や復興交付金の運用柔軟化など、実際に政府を動かした事例も数多い。

また、井上義久幹事長が発災翌日に被災地へ向けて出発し、3月13日未明に仙台に入ったのをはじめ、各議員が「現場第一主義」を貫いた。

公明党が政権復帰を果たした2012年末からは、復興・復興に関する予算と体制が抜本的に強化されていった。たとえば、民主党政権下では「5年間で19兆円」とされていた復興予算枠を、25兆円程度に拡充した。また、原発事故に見舞われた福島再生を迅速化するため、国の出先機関を一元化した「福島復興再生総局」を開設。いずれも、公明党の主張が反映されたものだ。



▲ 宮城・仙台市の岡田小学校に避難した被災者を励ます公明党・井上義久幹事長 (2011年3月13日)

カネミ油症被害 — 救済法成立をリード 2012年

悲願の公的救済までの、 公明党44年の闘い

1968年に、毒性の高い化学物質が混入した米ぬか油を摂取した人々に、広範な健康被害が発生した「カネミ油症事件」。西日本一帯を中心に、約1万4,000人が苦しんだとされる。

公明党は、油症発覚直後から現場に赴いて調査を進めた。調査結果を基に、国会で再三にわたり被害者救済を迫ったが、政府による救済は遅々として進まなかった。

だが、公明党が連立政権に参画すると、救済への流れが急加速。そして、2012年8月には、坂口力・元厚労相（公明党）が会長を務める超党派の国会議員連盟がまとめた「カネミ油症救済法」が成立。

発覚から44年を経て、ついに悲願の公的救済が成し遂げられた。

そこまでの道のりは険しかった。国側がかたくなに法制化に抵抗したためである。民主党政権時代には、国の抵抗に屈した民主党側が法制化断念の姿勢を示し、法案が宙に浮いた時期もあった。立法化にこぎつけたのは、救済を望む被害者たちに寄り添い続けた、坂口ら公明党議員の執念ゆえである。



▲ 入院中のカネミ油症患者を見舞う公明党議員ら（長崎・五島列島 1972年7月）

ストーカー規制法とピッキング防止法

時代の変化に即応。 社会に安心を

特定の人につきまといを繰り返すストーカー行為は、かつては取り締まるのが難しかった。行為がエスカレートすれば脅迫罪などで取り締まることができるものの、その前の段階では軽犯罪法違反に問うくらいしかできなかったのだ。

しかし、1999年の「桶川ストーカー殺人事件」を機に、翌2000年に「ストーカー規制法」が制定された。罰則として懲役刑もあり、警察がストーカーに警告、摘発することを可能にするものである。公明党は、同法制定に主導的役割を果たした。

2013年のストーカー規制法改正も、やはり公明党が推進した。改正点として、迷惑メールを繰り返し送る行為を取り締まりの対象とするなど、時代の変化に即応したものとなっている。

関係の深い法律として、やはり公明党が推進し、2003年に施行された「ピッキング防止法」がある。建物に侵入して行う犯罪の防止のため、仕事に使うなどの正当な理由による場合を除き、ピッキング用具の所持・携帯自体を禁止する。



▲ ストーカーやDVの被害状況について説明を受ける公明党プロジェクトチーム（2012年7月12日）

DV防止法、児童虐待防止法

女性と子どもを守る法整備、 多角的に

ストーカーとDV（配偶者などからの家庭内暴力）は、いわば1枚のコインの裏表であり、両面からの対策が必要である。ストーカー規制法とDV防止法という2つの法律の制定を主導してきた公明党は、まさにその両面の対策を重視してきた政党といえる。

2001年成立のDV防止法が2013年に改正された際も、公明党は大きな役割を果たした。改正によって、配偶者や事実婚の間のみならず、一緒に暮らす交際相手から暴力を受けた場合も保護の対象となった。

ストーカーもDVも、被害者が女性とは限らないものの、女性の割合が高いことは確かである。公明党が「女性の人権を守る法整備」をリードしてきたことを、2つの法律は象徴している。

そして、女性を守ることは、母たちが育む子どもたちを守ることに結びついている。公明党は、児童虐待防止法の成立（2000年5月）を主導したほか、2007年成立の改正法では児童相談所の立ち入り調査の権限強化を実現するなど、持続的に取り組んできた。



オレンジリボン 11月は推進月間
「児童虐待防止」街頭演説会
公明党女性委員会・青年委員会

▲ 児童虐待防止のための啓発活動「オレンジリボン」の街頭演説で訴える公明党・古屋範子副代表をはじめとする女性委員会・青年委員会のメンバー（東京・新宿区 2014年10月27日）

マタニティマークとベビーカーマーク

「子育てに優しい社会」を 目指す取り組み

見た目ではわかりにくい妊娠初期の女性が身につけ、周囲の人に席を譲るなどの配慮を促す「マタニティマーク」。2005年に公明党の松あきら副代表が、一部の自治体などが使っていた「妊産婦バッジ」を例に、マークの統一化を提言したものだ。

翌2006年には統一化が実現。以後、党を挙げて普及に取り組み、今や9割を超える自治体がマーク入りグッズの配布を行うなど、全国に定着した。

また、「子育てに優しい社会」を目指し、次に公明党が推進しているのが、公共の場でベビーカーを使いやすくするための取り組みだ。一つは、公共交通機関でベビーカーを使用する際の「共通ルール」作りであり、もう一つは「ベビーカーの優先利用」を促す全国統一のマーク作りだ。

公明党の働きかけによって、2014年3月には国土交通省が「電車やバスの車内ではベビーカーをたたまなくてもよい」とする共通ルールを決め、優先スペースに掲示する「ベビーカーマーク」も発表した。



▲ 公明党の提言により全国に定着したマタニティマーク

成年被後見人の選挙権復活 2013年

異例の速さで実現した法改正を、 公明党がリード

成年後見制度とは、認知症や知的障がいなどにより判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう、後見人(援助者)をつけてもらうものである。

だが、2000年の制度開始以来、後見人をつけると被後見人は選挙権を失うとする公職選挙法の規定が、法律家などの間で問題視された。

被後見人となっても、自らの判断で投票できる人は多い。公明党は、「選挙権は国民主権国家で最も重要な権利。一律に奪うことは憲法違反の疑いが強い」との立場から、被後見人の選挙権を早期に回復するよう、全力で取り組んできた。

特に、2013年3月、被後見人の名見耶匠(なごや・たくみ)さんが選挙権を求めた訴訟で選挙権剥奪を違憲とする判決を東京地裁が下してから、公明党は法改正の議論をリード。そして、被後見人に選挙権を一律付与する改正公選法が、同年5月に成立した。違憲判決から法改正まで2カ月余りという、国会としては異例のスピードであった。

この法改正で、全国約13万6000人(2012年末時点)の被後見人の選挙権が回復した。



▲ 公明党・北側一雄副代表らに成年被後見人に対する選挙権付与への謝意を伝える名見耶(なごや)さんら
(衆議院第1議員会館 2013年5月27日)

「次の50年」へ、さらなる平和構築を！

「7・1閣議決定」で、武力行使に 歯止めをかけた公明党

2014年9月21日、公明党は結党50年を記念する第10回全国大会を開催した。

この党大会に至る数カ月間、集団的自衛権論議から7月1日の閣議決定（「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」と題したもの）に至る流れの中で、公明党は一部マスコミなどから強い批判を浴びた。閣議決定に「集団的自衛権」の語が盛り込まれたことから、戦争への道を開くものではないかと誤解されたためである。

だが実際には、閣議決定に向けて重ねられた自民党との協議の中で、公明党は自衛権発動の「新3要件」をより厳格にするなど、武力行使に歯止めをかける役割を果たしたのだ。公明党が与党にいたからこそその歯止め—そのことは、正視眼で評価する識者たちの間では共通の認識となっている。

大きな節目となった、結党50年記念の党大会。それは、「次の50年」へ向け勇躍出陣する集いであり、全議員がさらなる平和構築を誓い合う場ともなった。



▲ 新たな安全保障法制に関する閣議決定を前に安倍首相との会談に臨む公明党・山口那津男代表ら（首相官邸 2014年7月1日）